



2022年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月12日

上場会社名 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
 コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉澤 摩利雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総務グループシニアマネージャー (氏名) 仙葉 浩
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 043-296-6621

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	5,484	1.1	197		219		288	
2021年2月期第3四半期	5,543	30.5	406		277		593	

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 282百万円 (%) 2021年2月期第3四半期 593百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	58.41	
2021年2月期第3四半期	120.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	9,902	3,377	34.1
2021年2月期	10,507	3,719	35.4

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 3,377百万円 2021年2月期 3,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		8.00		6.00	14.00
2022年2月期		6.00			
2022年2月期(予想)				8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	106.6	154		210		307		62.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	5,064,000 株	2021年2月期	5,064,000 株
期末自己株式数	2022年2月期3Q	127,651 株	2021年2月期	127,731 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	4,936,287 株	2021年2月期3Q	4,936,269 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者数が8月下旬にピークアウトしたことなどをを受け、9月末を以て緊急事態宣言が解除されたことで、経済活動の段階的再開により回復の動きが継続しました。その一方で、足元では、世界各地で再流行を見せている新たな変異株の感染者数が、国内においても急激に増加傾向にあり、今後も感染状況によって経済活動が大きく左右される不透明な状況が続く見込みです。

こうした環境の中、当社グループにおきましては、マンションフロントサービス事業においては、安定した収益を確保した一方、ホテル事業においては、3月から9月末までの期間中に複数回にわたり緊急事態宣言が発出されたことで、宿泊需要は低調に推移するなど苦戦が続いておりましたが、東京五輪開催期間中に運営関連企業の宿泊先として一棟貸切でご利用頂いたことや、首都圏における緊急事態宣言が解除された10月以降、レジャー需要の伸長により、千葉県内で営業中のビジネスホテル各施設の稼働率は週末を中心に高稼働となるなど、改善が進みました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、営業総収入54億84百万円（対前年同期比1.1%減）、営業損失1億97百万円（前年同期は4億6百万円の営業損失）、経常損失2億19百万円（前年同期は2億77百万円の経常損失）、コンビニエンス・ストア1店舗の閉店に伴うフランチャイザーへの違約金の一部を免除されたことで、解約違約金免除益を計上した一方、ユニット型ホテル1施設及びホテルに併設するコンビニエンス・ストア店舗の閉店に伴い、店舗閉鎖損失を計上したことなどにより親会社株主に帰属する四半期純損失は2億88百万円（前年同期は5億93百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

① ホテル事業

ホテル業界におきましては、新型コロナウイルスの新規感染者数が8月下旬にピークアウトしたことなどをを受け、9月末を以て緊急事態宣言が解除されたことで、観光庁が発表した全国の総宿泊者数の速報値では9月の2,243万人泊（対前年同月比21.4%減）に対し、10月が3,127万人泊（対前年同月比9.2%減）、11月は3,529万人泊（対前年同月比3.8%減）となるなど、急速に回復が進みました。一方、12月下旬以降、新たな変異株の感染者数の急増を受け、政府の観光振興策の再開が当面見送られる見通しとなるなど、今後の感染状況に注視していく必要があります。

ホテル事業におきましては、東京都心や千葉県市川市、浦安市内において、ビジネスホテル及びユニット型ホテルを運営しております。

各施設においては、新型コロナウイルス感染症の感染予防の徹底に努め、安心安全な宿泊サービスの提供を行うとともに、東京五輪開催期間中は運営関連企業の宿泊先としてご利用いただいたほか、メディアコンテンツとのコラボ企画の継続的な実施をまいりました。

千葉県内で運営するビジネスホテル施設におきましては、緊急事態宣言の発出を受けて稼働率は低水準で推移するなど厳しい状況が続きましたが、近隣の工事関係者などのビジネス需要獲得に加え、「CVS・BAY HOTEL」においては、東京五輪や近隣施設でのスポーツイベント開催時においては団体予約を獲得するなど売上高の確保に努めたほか、団体予約の営業職を増員するなど、増築棟開業によるスケールメリットを活かした営業活動を積極的に推進してまいりました。また、緊急事態宣言が解除された10月以降は、近隣の大規模テーマパークの入園制限が段階的に緩和されるとともにレジャー需要の改善が進んだことで、各施設の稼働率は週末を中心に高稼働となるなど、明るさが見られております。

都心を中心に運営しておりますユニット型ホテルにおきましては、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、3施設の閉店を余儀なくされるなど、厳しい状況が続いておりますが、「東京有明BAY HOTEL」においては東京五輪の運営関連企業の宿泊先として7月から9月末まで一棟貸切でご利用いただきました。なお、同施設におきましては、近隣の大規模展示場における、展示会やイベントの中止や規模縮小の影響などを踏まえ、10月以降、再度臨時休業しており、営業中のユニット型ホテルは1施設となっております。

メディアコンテンツとのコラボ企画におきましては、「秋葉原BAY HOTEL」においてスマートフォンアプリゲームなどとのコラボ企画を継続的に実施したほか、2022年1月には「BAY HOTEL東京浜松町」においても、キャラクターコンテンツの限定グッズ付き宿泊プランの販売や予約商材の販売を行うなど、宿泊需要だけでなく、グッズ販売やファン同士の集いの場としての需要の獲得をさらに進めております。

なお、前第3四半期連結累計期間において、休業中のホテル施設における9月中旬までの賃料などの固定費を臨時休業による損失として1億41百万円をセグメント費用外として計上しており、当第3四半期連結累計期間における各施設の営業損失は大幅に縮小しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、ホテル事業収入3億97百万円（対前年同期比131.1%増）、セグメント損失2億23百万円（前年同期は3億28百万円のセグメント損失）となりました。

② マンションフロントサービス事業

マンションフロントサービス事業におきましては、マンションコンシェルジュによる高付加価値サービスの提供を通じたワンランク上のマンションライフの実現に努めており、独立系の企業として業界トップシェアを有しているほか、企業やシェアオフィス、公共施設での受付やコンシェルジュ業務を行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、在宅勤務の増加や飲食自粛の行動様式の変化などにより、フロントでのクリーニング取扱高及びマンション内のショップやカフェなどにおける付帯売上高の回復にはさらに一定の期間を要することを見込んでおります。

新たな取り組みとして、2021年9月にリニューアルしたマンション居住者向けに厳選した商品の販売を行うショッピングサイトでは、10月よりおせちの予約販売を開始し、前年を上回る予約を獲得するなど、今後もさらなる拡充を進めていくほか、マンション居住者支援アプリケーション「OICOS」のスマホアプリ化を予定しており、マンション規模が小さく有人サービスを提案出来ない施設へのサービス導入提案を進めていくとともに、今後の成長が期待される領域への開拓をさらに進めてまいります。

当第3四半期連結会計期間末現在における総受注件数は753件となりましたが、近年進めておりました不採算物件の計画的撤退交渉は概ね完了したことから、今後の受注件数の減少は軽微となることを想定する一方、カーシェアリングサービスの縮小を進めております。

なお、フロントスタッフの定着率の改善により、採用、教育費のコスト削減が継続していることで、セグメント利益は増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績はマンションフロントサービス事業収入34億14百万円（対前年同期比7.8%減）、セグメント利益3億21百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

③ クリーニング事業

クリーニング事業におきましては、マンションフロント、コンビニエンス・ストア店舗や社員寮においてクリーニングサービスを提供しているほか、法人向けサービスとして、マンション内のゲストルームやホテルにおけるリネンサプライのほか、自社工場と商品管理センターによる、ユニフォームのクリーニングからメンテナンス、在庫管理までを一元管理するトータルサービスの拡大を進めております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、依然としてホテルリネンにおいては低調に推移しているほか、個人向けクリーニングにおいても、取次拠点の減少に加え、在宅勤務の普及によるワイシャツ、スーツのクリーニングの需要減少などにより、売上高の減少傾向が続いていることから、既存顧客へのアプローチを強化し、需要の掘り起こしに向けた施策を進めていくほか、業務効率化によるコスト削減に努めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入5億93百万円（対前年同期比1.1%減）セグメント利益19百万円（対前年同期比43.4%増）となりました。

④ コンビニエンス・ストア事業

コンビニエンス・ストア事業におきましては、当社の強みである独創性を持った店舗作りを目指し、フランチャイズ本部が推進する各種施策に加え、立地特性に対応した独自仕入商品の販売を進行するなど積極的な販売施策を進めてまいりました。

緊急事態宣言が解除された10月以降、レジャー需要の回復や大型イベントにおける収容人数の上限の段階的な解除により、ホテルに併設する店舗及び大規模展示場近隣の店舗においては、売上高の改善が進んでおりますが、東京五輪開催の影響により、主力店舗近隣の大規模展示場におけるイベントが9月末まで開催されなかったこともあり、第3四半期会計期間の収益は苦戦いたしました。12月以降開催される主要イベントも、引き続き規模が縮小されるなど、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続いており、売上高の本格的な改善にはさらに一定の期間を要することが見込まれます。

当第3四半期連結会計期間末現在における店舗数は、9月末に「東京銀座BAY HOTEL」の閉店に伴い、ホテルに併設する1店舗を閉店したことで5店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入10億4百万円（対前年同期比0.7%増）、セグメント利益19百万円（対前年同期比42.1%増）となりました。

⑤ その他事業

その他事業といたしましては、事業用不動産の保有や賃貸管理のほか、ヘアカットサービス店舗の運営など、各種サービスの提供を行っております。

固定資産の有効活用として、2021年5月より千葉県成田市にてキャンプ場をプレオープンし、6月1日に本格的に営業を開始いたしました。休日を中心に多くの若者や家族連れのお客様からご利用をいただくなど、好調に推移した一方、梅雨入り後から8月にかけては、週末に雨天が続いたことから、客数は伸び悩みが見られましたが、9月から11月にかけては週末の天候に恵まれたことに加え、SNSでの口コミのほか、アウトドア系のYouTubeチャンネルや雑誌において当施設が紹介されるなど、認知度の向上により、売上高は大きく伸びました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,936,307	1,952,140
売掛金	451,789	432,503
商品	59,462	56,530
未収還付法人税等	24,015	—
その他	267,345	198,545
貸倒引当金	△184	△209
流動資産合計	2,738,735	2,639,511
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,379,028	2,268,687
土地	1,774,942	1,699,994
その他（純額）	185,122	194,388
有形固定資産合計	4,339,093	4,163,070
無形固定資産		
その他	71,669	68,085
無形固定資産合計	71,669	68,085
投資その他の資産		
投資有価証券	583,673	329,703
敷金及び保証金	296,737	250,111
投資不動産（純額）	2,471,234	2,447,268
その他	6,739	4,497
投資その他の資産合計	3,358,385	3,031,582
固定資産合計	7,769,147	7,262,737
資産合計	10,507,883	9,902,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,609	178,807
短期借入金	1,000,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	423,421	333,626
未払金	427,430	430,781
未払法人税等	9,168	24,021
預り金	48,642	33,960
賞与引当金	17,100	8,100
店舗閉鎖損失引当金	27,479	710
損害補償引当金	26,800	—
資産除去債務	165,418	—
その他	368,577	246,112
流動負債合計	2,645,647	2,806,119
固定負債		
長期借入金	3,419,165	3,031,007
リース債務	24,384	17,422
退職給付に係る負債	73,657	68,931
長期預り保証金	373,927	354,814
資産除去債務	242,103	237,817
その他	9,600	8,700
固定負債合計	4,142,837	3,718,692
負債合計	6,788,485	6,524,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	2,479,836	2,132,298
自己株式	△124,503	△124,469
株主資本合計	3,719,398	3,371,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	5,542
その他の包括利益累計額合計	—	5,542
純資産合計	3,719,398	3,377,436
負債純資産合計	10,507,883	9,902,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
営業総収入	5,543,639	5,484,512
売上原価	4,089,284	3,755,700
営業総利益	1,454,355	1,728,812
販売費及び一般管理費	1,860,961	1,925,850
営業損失(△)	△406,606	△197,038
営業外収益		
受取利息	22,134	5,140
受取配当金	2,100	—
有価証券運用益	—	249
投資有価証券売却益	68,653	24,265
不動産賃貸料	251,082	234,780
助成金収入	※1 44,528	※1 5,180
その他	13,718	5,026
営業外収益合計	402,218	274,643
営業外費用		
支払利息	24,287	25,923
投資事業組合運用損	24,005	3,523
不動産賃貸費用	217,894	259,684
その他	7,106	7,625
営業外費用合計	273,293	296,756
経常損失(△)	△277,681	△219,151
特別利益		
固定資産売却益	—	3,205
資産除去債務消滅益	—	2,500
解約違約金免除益	—	※2 21,319
特別利益合計	—	27,024
特別損失		
臨時休業による損失	※3 141,165	—
店舗閉鎖損失	3,045	69,770
店舗閉鎖損失引当金繰入額	53,882	710
減損損失	81,531	—
損害補償損失引当金繰入額	28,200	—
固定資産除却損	—	4,737
その他	—	162
特別損失合計	307,825	75,381
税金等調整前四半期純損失(△)	△585,506	△267,508
法人税、住民税及び事業税	5,703	22,177
法人税等調整額	2,209	△1,382
法人税等合計	7,912	20,794
四半期純損失(△)	△593,419	△288,302
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△593,419	△288,302

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純損失(△)	△593,419	△288,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	5,542
その他の包括利益合計	—	5,542
四半期包括利益	△593,419	△282,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△593,419	△282,759

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、一部のビジネスホテル施設において、見積りと実績の乖離を踏まえ減損判定の見直しを実施しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社グループは、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入に関する注記

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金や家賃支援給付金などを営業外収益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金や両立支援助成金などを営業外収益に計上しております。

※2 解約違約金免除益に関する注記

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは、コンビニエンス・ストア事業において1店舗のフランチャイズ契約解約に伴う違約金の一部免除額を解約違約金免除益として特別利益に計上しております。

※3 臨時休業による損失に関する注記

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは、主にホテル事業において臨時休業を実施しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う2020年4月の緊急事態宣言の発出などを踏まえ、休業施設においては休業開始日から9月15日までの賃料や人件費などの固定費を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニエ ンス・スト ア事業	その他事業			
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	172,176	3,637,221	587,962	997,825	148,453	5,543,639	—	5,543,639
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	67,728	12,230	—	—	79,959	△79,959	—
計	172,176	3,704,949	600,193	997,825	148,453	5,623,598	△79,959	5,543,639
セグメント利益又は 損失(△)	△328,765	259,956	13,351	14,006	14,463	△26,986	△379,619	△406,606

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△379,619千円には、セグメント間取引消去5,334千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△384,954千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホテル事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては81,531千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニエ ンス・スト ア事業	その他事業			
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	397,820	3,357,160	582,696	1,004,973	141,860	5,484,512	—	5,484,512
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	57,088	10,727	—	—	67,815	△67,815	—
計	397,820	3,414,249	593,424	1,004,973	141,860	5,552,327	△67,815	5,484,512
セグメント利益又は 損失(△)	△223,693	321,877	19,142	19,905	31,002	168,235	△365,273	△197,038

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△365,273千円には、セグメント間取引消去5,334千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△370,608千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門のPersonnel費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。